

教えて! 外務省 / 知っておきたい 国際協力²⁵



33の国がある中南米地域。日本との関係や、開発協力について解説します。

今月のテーマ

中南米地域での開発協力

答えてくれた人



外務省 国別開発協力第二課 中南米班 課長補佐

黒田 なおみ (くろだ なおみ) さん

1994年外務省入省。在ドミニカ共和国大使館、在ペルー共和国大使館、国連代表部、広報文化組織、国際協力局などを経て2018年から現職。対中南米開発協力を担当。



ブラジルとの三角協力で交番制度が整備されたグアテマラ。警察官が高齢者を介助する場面も見られるようになった。



左：日本の無償資金協力でハイチに建設された小学校。右：エクアドルでは、国連世界食糧計画(WFP)とともにベネズエラ難民・移民への食糧援助に協力した。© WFP/Ecuador Alexis Masciarelli



上：コスタリカが円借款で建設した地熱発電所(建設中のタービン建屋と冷却塔)。同国の再生可能エネルギーによる電力供給が強化された。下：パナマで円借款による建設が決まったモノレール(完成予想図)。パナマ首都圏の交通機能改善やCO₂排出削減への貢献が期待される。

Q₂ 具体的にはどんな協力を行っているの? A₂ 国の発展段階に応じたきめ細かい協力を行っています。

中南米地域は国の発展段階もさまざまです。OECD(経済協力開発機構)が4年ごとに発表しているODA受け取り国リストによれば、同地域の貧困国から低所得国はハイチ、ニカラグア、ホンジュラス、ボリビア、エルサルバドルの5か国で、残る28国は中進国以上、うち6か国は同リスト卒業国です。

貧困国や低所得国での協力の中心は、無償資金協力や技術協力による基礎的な医療・保健や教育の環境整備と質の向上です。ハイチではユニセフ(国際連合児童基金)と連携したコレラ対策や、小・中学校の建設を実施。中米地域では算数・数学の能力向上への協力や、熱帯病の一種であるシャーガス病対策を行っています。

難民・移民も大きな課題です。中米の北部トライアングル(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス)からの「移民キャラバン」(貧困や治安の悪さから逃れ、安定した衣食住を求めてアメリカを目指す中米の人たちが形成する遠征集団)の問題のほか、南米ではベネズエラにおける経済・社会情勢の悪化で、520万人*の難民・移民が近隣諸国に流出しました。こうした状況に対し、日本は複数の国

際機関と連携して、中米での移民流出防止や帰還移民の社会への再統合、ベネズエラの周辺国での一時保護体制強化や食料支援を行っています。

中進国以上の国への開発協力は、負担の少ない金利と条件での有償資金協力(円借款)や無償での技術協力が中心です。気候変動対策や再生可能エネルギー導入促進、上下水道整備、廃棄物処理などの協力がいくつかの国で行われています。パナマでは、環境に配慮した経済基盤整備として中南米初のモノレール整備の計画が決まっています。

また、これまでの日本との協力を通して経済的に力をつけてきた国々(チリ、アルゼンチン、メキシコ、ブラジルなど)をパートナーに、日本の知見を他の中南米地域へ普及させる「三角協力」も進んでいます。ブラジルで普及した日本の交番制度や、メキシコが導入した心臓カテーテルの治療技術が、その国を拠点に他国へ広がっています。日本と同様に地震や津波が多いチリは、長年行われてきた防災協力の知見を中南米地域に普及させる人材育成の拠点となっています。

* 2020年8月付の国連発表より。

Q₃ 中南米地域での開発協力の重点課題は? A₃ 防災と環境分野に重点を置き、各国のニーズに沿って多様な協力を実施します。

日本にとって大切なパートナーなんだね



外務省の国別開発協力量針では、中南米の多くの国で防災と環境分野への協力を強化するとしています。太平洋沿岸諸国は地震や津波などの防災の必要性が高く、中米カリブ地域では毎年ハリケーンによる洪水や地滑りなどの被害が報告され、気候変動や自然災害への弱さを抱えています。また「地球の肺」と呼ばれるアマゾンの熱帯雨林の環境や生物多様性の保全、廃棄物処理など環境問題への協力要請も多数あります。また、所得水準の高い国でも依然として残

る所得格差の是正や、各国のSDGs達成への貢献も引き続き重要な課題です。特に今年は新型コロナウイルスの感染拡大で、医療・保健体制の強化が喫緊の課題となっています。ほかにも、都市交通機能や電力・道路などのインフラ整備、産業振興や雇用の創出、中小企業の生産性向上などによる経済の活性化など、まだまだ日本が中南米地域の発展に貢献できる分野は多く、中南米諸国との連携をこれからも強めていきます。

Q₁ 日本にとって中南米はどんな地域? A₁ 経済的な可能性や国際社会での政策連携、日系社会との深いつながりがある重要な地域です。

中南米地域は、以下の三つの点から日本にとって重要な地域といえます。

一つは経済的な可能性です。域内の人口約6.4億人、GDP(国内総生産)約5兆ドル。鉱物資源が豊富で農業生産性も高く、日本にとって資源や食料の安定供給地です。日本が開発協力を行うことで地域の経済力が高まれば、貿易・投資の相手国としていっそう強い関係を築くことができます。

二つ目は、1国1票が原則の国際的な場では、33か国からなる中南米は大きな勢力だということです。しかも大半の国が民主主義や市場経済といった基本的価値を日本と共有しています。開発協力を通して地域の安定

や環境など地球規模課題への取り組みを続けることで、それらの課題を討論・決議する国連などの国際的な場で、政策面で連携できる日本の良好なパートナーとなりえます。

最後の理由は、友好な2国間関係が歴史的にも長く、親日国が多いこと。213万人規模の日系社会があることも、日本とのつながりを深めています。

ODA(政府開発援助)は、国益を追求するための重要な外交ツールです。開発協力により中南米地域の発展に貢献することは、日本との信頼関係や経済関係、国際社会での連携を強化することにつながります。